もりまち議会だより

令和４年(2022年)2月
第90号

≪主な内容≫

Ｐ２　12月定例会概要
Ｐ４　一般質問（７人）
Ｐ８　所管事務調査報告
P10　提言書の提出について
P11　議会活動報告

タイトル　氷瀑（タイラ沢の大滝）
撮影者　森町フォトクラブ
鈴木（すずき）　信子（のぶこ）　氏

発行 静岡県森町議会

新型コロナウイルスワクチン３回目接種開始

子育て世帯への臨時特別給付金一括10万円支給決定

12月定例会

森町議会は、12月定例会を３日から21日までの会期19日間で開催しました。補正予算や条例改正など提案された９議案を審議し、**全会一致で可決**しました。また、議員発議２件を採択しました。一般質問は、７人が質問しました。（４～７ページに掲載）

▲質疑の様子はこちらから（森町議会 YouTube）

専決処分

・令和３年度森町一般会計補正予算（第８号）

（詳しくはＰｉｃｋ　ｕｐ①）

条例

森町営バスの設置、管理及び使用料に関する条例の一部を改正する条例について

現在三倉・天方地区の児童生徒は学校統合により、町営バスと秋葉バスによるバス通学が主な通学手段となっている。

町営バスについては、定期券が無く、回数券を用意する手間があった。この負担軽減と利用促進を図るため、**町営バスに定期券を導入する。**

補正予算

・令和３年度森町一般会計補正予算（第９・11号）

９号補正額　１億３５８０万円
11号補正額　１億３２００万円

子育て世帯への臨時特別給付金10万円を、速やかに一括支給する。

・令和３年度森町一般会計補正予算（第10号）

（詳しくはＰｉｃｋ　ｕｐ②）

一般議案

・辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について

町道乙丸田能線及び下刈線の整備にあたり、事業費の増額と計画期間の延長が必要となったため、変更を承認

・養護老人ホームとよおか管理組合の解散について

「養護老人ホームとよおか」閉所により、令和４年３月31日をもって組合を解散することについて承認

議員発議

・森町議会委員会条例の一部を改正する条例について（発議第３号）

保健福祉課が福祉課と健康こども課に変更されることに伴う条例の一部改正

・ウイグル等の人権侵害問題に対する調査及び抗議を求める意見書の提出について（発議第４号）

「ウイグル等の人権侵害問題に対する調査及び抗議を求める意見書」を、国に提出しました。

＼Pickup／ ①

３回目ワクチン接種のための補正予算

５８８０万５千円を追加し、予算総額を８７億２８５２万７千円とする

主な補正内容

①新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業
（１７７０万３千円）
スムーズな接種体制を確保するために必要となる消耗品費、印刷製本費、手数料等

②新型コロナウイルスワクチン接種事業
（４１１０万２千円）
３回目接種を実施するための森町病院への接種負担金、その他の医療機関で実施するための接種委託料

主な質疑内容

Q ３回目接種のスケジュールは。

A 65歳以上で２回目接種を終了した方に、順次日時を指定して接種を進めていく予定である。
65歳未満の方の予約は、ライン予約やコールセンターの電話予約を考えている。

Q 65歳以上の方の接種会場までの送迎方法は。

A 送迎を希望する方は、住んでいる町内会の公民館と会場を送迎することを想定している。
なお、予約制とする。

Q 接種時期が冬季になるが、その対策は。

A １月から４月第１週頃までは、接種会場を旧泉陽中ではなく保健福祉センターで対応する。

＼Pickup／ ②

ふるさと納税推進費を中心とする補正予算

３億８１１３万５千円を追加し、予算総額を９２億４５４６万２千円とする

主な補正内容

ふるさと応援基金積立金
（２億円）

ふるさと納税推進事業費
（２億円）
ふるさと応援寄附金の見込額増額に伴う委託料等

中学校施設整備費
（２８６万円）
旭が丘中学校屋内運動場の内壁剥離を改修するための設計業務委託料

公共土木施設災害復旧費
（６００万円）
睦実地内の天竜浜名湖鉄道が所有する法面の崩落対策が１月末の完成見込みとなったことによる町道戸綿北４号線の工事費

学校教育事務局経費
（１２２万２千円）
不登校児童を支援する森町教育支援センター「わかば」を旧周智高校実習棟に令和４年４月から常設するにあたり、机や椅子等を購入するための消耗品費等

森町教育支援センター「わかば」が常設される旧周智高校実習棟

他　新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業中止に伴う減額等

主な質疑内容

Q ふるさと納税返礼品の今年度の傾向と寄附額の見込みは。

A 一番多いのが電動アシスト付き自転車で、二番目がメロン、三番目がお茶となっている。
今年度寄附額は、６億円程度を見込んでいる。

一　般　質　問

一般質問とは、町議会議員が町政全般について、町長や執行機関に質問することをいいます。
12 月定例会においては、７人の議員が一般質問を行いました。

通告順	氏名	通告内容	ページ
1	佐　藤　明　孝	ITの利用促進について	4
2	加　藤　久　幸	アルコール検知器義務化に対する町の対応は	5
		自転車乗車時の小中高生のヘルメット着用について	
3	増　田　恭　子	遠州の小京都リノベーション事業は	5
4	平　　川　　勇	森市街地の町並み整備の促進を	6
5	西　　田　　彰	令和４年度当初予算は	6
6	川 岸 和 花 子	空き家の賃貸促進の施策は	7
7	岡　戸　章　夫	令和４年度施策の骨子は	7
		町長と語る会の再開は	

町政を問う　～一般質問～

佐藤明孝

ITの利用促進について

佐藤　身近なIT活用にWi-Fiがあり、既に園田総合センター等の公共施設に整備されているが、IT活用の推進について伺う。
町民に対し、どの様なIT利用促進を図り、どの様にフォローするか。

町長　森町総合計画の基本の柱の３に、「活力・情報発信」を掲げ、「町の魅力や情報を広く効果的に発信するまちをつくる」の基本方向のもと、施策の方向として「情報通信基盤の整備」を掲げ、公共施設無線LAN（Wi-Fi）設置事業やマイナンバーカードの普及に努めている。
また、町民へのフォローについては、町内全域の各家庭で無線LANが利用できる環境を整えるため、三倉・天方地区を対象に、令和元年度に民間事業者が光ファイバを整備する事業に補助を行った。

佐藤　既に整備されているIT（Wi-Fi）の有効利用方策は。

町長　平成30年度から公共施設に公衆無線LANの整備を行っており、今年度末で町内19施設で利用可能となる見込み。設置目的は、災害発生時の情報伝達手段の確保を目的としている。なお、平時においては、観光情報の取得や教育活動での利用を想定している。

佐藤　小中学生に貸与されているタブレット端末を自宅に持ち帰り、Wi-Fi設備済施設で有効活用してはどうか。

教育長　タブレット端末の学校からの持ち帰り学習は、家庭での学習を基本と考えているが、森町図書館や文化会館でもWi-Fiの使用が可能であるので、家庭での学習と併せてタブレット端末を効果的に活用していきたい。

佐藤　今後、当局として町民に知ってもらう方策はあるか。

町長　公衆無線LAN設置済施設の利用案内については、今後、注意事項を含め、利用可能であることの掲示をしていく。学校体育館についても、各学校と協議し、掲示を進めてまいりたい。

公衆無線ＬＡＮが整備されている園田総合センター

加藤久幸

アルコール検知器義務化に対する町の対応は

加藤 警察庁は「白ナンバー」の事業者に対し、アルコール検知器によるドライバーの飲酒検査を義務付ける道路交通法施行規則の改正案をまとめた。町職員に対する飲酒検査の義務化への今後の取組は。

町長 現在、森町役場は52台の自動車を保有しており、総務課長を安全運転管理者、総務課契約管財係長及び行政係長の２名を副安全運転管理者として選任している。

今回の道路交通法施行規則改正により、安全運転管理者を選任している事業所として、森町役場も改正に合わせた対応が必要である。

まずは、必要な機材の確保や飲酒チェックの方法等の情報収集に努め、実施できるよう準備していきたい。

アルコール検知器

自転車乗車時の小中高生ヘルメット着用について

加藤 自転車乗車時の小中高生ヘルメット着用率及びヘルメット購入に対する補助制度はあるか。

教育長 小学生の自転車通学はないが、放課後や休日時はほぼ全員が着用している。中学生の自転車通学時は、１００％着用している。高校生については、着用義務が無いため、着用率は低いのが現状である。

ヘルメット購入に対する補助制度については、町内に在住し、公立小中学校に在籍している児童生徒のうち、準要保護世帯に対し、就学援助制度の中で費用を援助している。また、特別支援学級に在籍している生徒には、特別支援教育就学奨励費として、所得に応じた費用の援助をしている。

自転車乗車時においてヘルメットは命を守る大切な防護具であるため、今後もヘルメット着用について、その必要性を啓発してまいりたい。

町政を問う　～一般質問～

増田恭子

遠州の小京都リノベーション事業は

増田 遠州の小京都リノベーション事業の対象期間はいつまでか。

町長 令和３年度から４年度にかけて、「遠州の小京都リノベーション推進計画」を策定していく。整備検討箇所が多く、事業費についても多額になると予想され、長期的な計画になると想定している。

この計画は観光振興や商業振興という観点だけでなく、文化振興、関係人口・交流人口の増加、移住定住の促進、企業誘致、子育て支援、景観・借景の維持など、森町が抱える様々な課題を解決施策として、それぞれの整備の方向性を打ち出していきたい。

増田 遠州の小京都リノベーション事業に、町民の意見を反映させることが必要と考えるがどうか。

町長 全庁的なまちづくり計画として、遠州の小京都リノベーション推進会議及びプロジェクトチームで計画策定業務を進めていく。計画案が出来次第、外部からの参考意見等を聴取することも大切であると考えている。個別の整備で地元説明が必要な場合は、説明会等を開催していく。

増田 シティプロモーション活動についての基本的な考え方と、活動に外部人材を採用してはどうか。

町長 先進地事例を参考に、町にあった効果的なシティプロモーションの推進体制について、研究していきたい。併せて、外部人材の登用についても研究を行っていく。

増田 城下の藤江勝太郎邸を、リノベーション計画のモデルケースとしていく考えはあるか。

産業課長 利活用の仕方を検討し、モデルケースとして良い事例にしていきたいと考えている。

城下の故藤江勝太郎邸

平　川　勇

森市街地の町並み整備の促進を

平川 森町は、歴史・文化遺産が数多く残るポテンシャルの非常に高い町であるにも関わらず、歴史特性を失った個性のない町に変化しつつある。遠州の小京都にふさわしい町並みを創生していくために、条例の制定、空地・空き家・土蔵の活用等に補助金交付制度や表彰制度が必要と考えるがどうか。

町長 森町都市計画マスタープランでは、「遠州の小京都・森町を感じさせる景観づくり」を景観形成の基本方針としている。また、景観を活かしたまちづくりを進めるため、昨年度から景観計画策定に取り組んでいる。

町並み整備の促進・保全については、どのような手法で進めていくのがよいのか、現在策定中の森町景観計画の中で検討していきたい。

空き店舗等を活用した起業支援として、地域資源を活かしたビジネスの育成・継承や、新しい店舗展開等を促進する観点から、起業及び事業継承に係る産業振興の支援策を、今後、商工会等と連携しながら検討していく。

表彰制度については、制定予定の森町景観条例に、良好な景観形成に寄与している建築物や工作物等の所有者や設計者に対し、表彰を可能とする項目を規定することを検討している。

平川 平成24年に作成された「森地区まちづくりの会報告書」がある。町長も会のメンバーの一員だった。今こそ実行できる立場として、他市町に追いつけ、追い越せの勢いで早急に進められないか。

町長 現在策定中の森町景観計画及び森町景観条例は、個人の所有物等に制限を設けるため、議論を深める必要があり、時間を要する。そのため、令和４年９月議会に計画を示すことを目標に進めている。

森地区まちづくりの会
報告書

町政を問う　～一般質問～

西　田　彰

令和４年度当初予算は

西田 新年度の全体予算規模はいかほどになるか。

町長 現在予算編成中で具体的には示せないが、令和３年度からの継続事業に加えて、公共施設等の老朽化対策に要する経費等の増加が見込まれるため、全体予算規模は本年当初予算を上回ると考える。

西田 コロナ感染症に備えるため、医療・介護・福祉など保健福祉予算の充実は図られるか。

町長 オミクロン株が世界的に拡大していることから、第６波への備えとして、スムーズに３回目のワクチン接種ができるよう、国・県と連携し体制を整え、必要経費は適宜予算計上していく。

西田 人口減少、子育て支援、企業誘致対策は喫緊の課題であるが、新年度取組事業等はどうか。

町長 具体的には示せないが、既に示している事業として、健康こども課では、「森町子ども家庭総合支援拠点」を整備し、子どもの育ちを保障する組織強化を図っていく。

産業課では、森地区を中心に「遠州の小京都リノベーション推進計画」を策定し、古民家等の利活用の検討を進めていく。

また、企業誘致についてのプロジェクト会議は、３か月に一度開いており、開発可能地域について引き続き検討を重ねていく。

西田 新田赤松線整備の進捗と、来年度の計画はどうか。

町長 現在５件の補償・用地買収等を進めており、年内契約締結予定であり、概ね順調である。来年度も地権者との合意形成を図りながら、明治町公民館付近の本体工事を進め、第一工区の早期完成を目指していきたい。

西田 町長としての６年間は、力強くアクセルを踏んできたのか。

町長 コロナ禍によって優先事業に対応する必要があり、新たな事業を推進するということまではできなかったと言わざるをえない。

人口減少する中でも、活気ある町を維持し、住民サービスの低下を防いでいくことを目指していく。

川岸和花子

空き家の賃貸促進の施策は

川岸　空き家・空地バンクの賃貸物件を増やしたり、お試し移住を促進したりするために、さらなる施策が必要ではないか。

町長　移住希望者は賃貸物件を求める傾向にあり、十分な提案ができていない現状がある。町としても、賃貸物件の掘り起こしなどを大きな課題と捉えている。

その対策として、本年度は「空き家家財道具等処分費用補助制度」の拡充、空き家利活用をテーマにした地域おこし協力隊の委嘱、空き家バンク登録を促す広報、「空き家付き農地取得制度」設立等の施策を行っている。

川岸　１週間程度泊まることのできるお試し移住住宅を確保してはどうか。

定住推進課長　森町内でもお試し移住施設として、具体的に数件検討したが、リフォームなど管理コストがかかる等の理由で断念した。また、必ずしもお試し移住が移住定住につながるわけではないという報告もあるので、参考に検討していく。

川岸　観光や産業振興の観点から、空き店舗の賃貸促進のために補助制度を策定してはどうか。

町長　現在の空き家・空地バンク制度は、居住を目的とした建物又は住宅を建築できる更地であることが登録条件だが、来年度より、地域の活性化につながるよう、空き店舗や店舗用敷地も対象として登録できるように、制度の改正を目指す。

参考　空き家を利用したケーキ店（石川県）

町政を問う　～一般質問～

岡戸　章夫

令和４年度施策の骨子は

岡戸　令和４年度は太田町政２期目の折返し地点だ。前半はコロナ対策優先であったが、迅速な対応は評価できる。さらなる町の発展と行政サービス向上に向け、独自の施策も必要であることから、来年度の施策の骨子について伺う。

町長　新年度に向けて予算編成を開始したばかりのため、詳細は控えるが、事業の必要性・妥当性を吟味し、国の動向を注視しながら、財政上有利な財源を活用し編成していく。

新たな事業として、来年度新設の健康こども課にて「森町子ども家庭総合支援拠点」の整備を行う。産業課では、「遠州の小京都リノベーション推進計画」の策定に取り組む。

継続事業では、コロナ感染症対策事業やワクチン接種事業のほか、スピード感に配慮しつつ進めていく。

「町長と語る会」の再開は

岡戸　町長就任当初は開催されていたが、コロナ禍でもあり、現在は開催されていない。再開の予定は。

町長　町民との対話により、信頼の構築と、町民自らの参加を目的に行ってきた。現在も手上げ方式などで、形を変えながら開催している。

本年度は、子育て世代の代表者と「子育て世代に魅力的なまちづくり」をテーマに、中学校区ごとに語り合う座談会を予定している。

次年度以降については、コロナの感染状況を勘案しながら、開催方法について研究、検討していく。また、語る会以外の場でも、町民の意見をキャッチアップできる取組も考えていきたい。

広報もりまち令和３年３月号掲載記事

管事務調査報告

第一常任委員会

視察先　京都府京丹後市
視察日　11月15日（月）（リモート視察）

京丹後市丹後町は、人口約４８００人、面積は65平方キロメートルで、平成の大合併で京丹後市と合併した町です。

日本海に面していて、自然や水産物に恵まれた町ですが、急峻な地形で、集落も分散した過疎地であり、移動が大変な地形とのことです。

ささえ合い交通

町内の民間タクシーの撤退により、市営バスをＮＰＯが受託運行を開始し、さらに平成28年に「ささえ合い交通」が誕生しました。

「ささえ合い交通」とは、地域の人が地域の人をささえ合う取組です。この取組の特徴は、ウーバーのタクシー配車システムを用いていることです。スマホのアプリで予約すると、ＮＰＯに登録された地域の住民ドライバーが、空いた時間にスマホで予約を受け、自分の車で送迎に向かうという流れになっています。

興味深いのは、ＩＣＴ技術を利用したこのシステムの導入により、人件費が削減でき、行政の補助金に頼ることなく、独立採算で運用している点です。

交通空白地の課題に取り組む森町でも、大変参考になる内容でした。

＊ウーバーとは、アメリカで誕生した配車サービスで、日本ではタクシー配車アプリとなっています。

視察先　神奈川県開成町
視察日　11月19日（金）

開成町は、人口約１万８０００人、面積６・55平方キロメートルで、森町の20分の１の面積です。直近の５年間の人口増加が１３００人となっており、神奈川県下ナンバーワンの人口増加率で、大変注目されている町です。

町全体を３つのゾーンに分け、計画的な土地利用に努め、企業誘致を図り、暮らしやすい町づくりを目指しています。

ブランディング化 ～田舎モダン～

町に特徴がない、ピンとこないという町民の声を受け、「田舎モダン」をコンセプトに、町の魅力・認知度を高めるため、町のブランディング化が図られました。

取組事例として、プロモーションブックの作成や公式キャラクターの作成、イベント名の統一化などがあり、イメージ作りに力を入れています。

取組効果として、移住者の増加、定住意識の向上、観光誘客アップ、民間商品の新規開発など、すでに大きな動きが表れていることが分かりました。

プロモーションブックの一例（開成町ＨＰより）

視察を終えて

森町にも、「遠州の小京都」という唯一無二のコンセプトがあります。より一層のブランド化への磨き上げが必要と感じ、大変参考となりました。

（第一常任委員会委員長　岡戸　章夫）

常任委員会所

第二常任委員会

視察先　小山町
視察日　11月19日（金）

小山町は、人口約１万７０００人、面積は約１３５平方キロメートルで、森町とほぼ同じ規模の町です。

東名足柄ＳＡにスマートインターが建設され、さらに新東名小山ＰＡにもスマートインターが建設中であり、他県からの交通の利便性がより高まることが想定されます。

積極的な企業誘致

最初に、富士山麓フロンティアパーク小山を視察しました。この場所は、３年前の所管事務調査でも視察をした場所であり、その後の様子や変化を再度視察しました。

富士山麓フロンティアパーク小山は、既に全ての区画が完売し、操業されている企業も３社あると説明を受けました。

また、上野工業団地造成地は、国道２４６号から直接アクセスが可能な位置で、物流関係の企業に有利な立地条件であるため、計画的に造成事業が進められています。

この造成地の特質は、町が造成し、民間企業が販売を担当しています。また、分譲面積を設定せず、入所企業の必要に応じて、面積を割り当てる方針で行っています。柔軟に対応する姿勢が、企業誘致では重要になってくることが分かります。

←富士山麓フロンティアパーク小山の視察

上野工業団地造成地→
（面積　50ヘクタール）

施設跡地を撮影施設に

スタジオタウン小山の説明図
（NPO法人小山町フィルムコミッションHPより）

次に、ＮＰＯ法人小山町フィルムコミッションが運営する小山フィルムファクトリーを視察しました。映画やドラマなどの様々な撮影に対応できる施設で、年間１５０本以上の撮影を支援しています。経済効果は、推定で約６０００万円以上が見込まれています。近年活動が活発になってきており、全国的にも知られています。

建物は、小山町が取得した旧労働金庫富士研修センター及び付随する体育館を利活用するために、リニューアル整備が行われました。研修施設跡地を映画等の撮影施設に作り変えて、再利用するという発想に大変驚かされました。

森町においても、例えば学校の跡地を再利用するなど、様々なことが考えられます。

視察を終えて

小山町では、人口減少対策に関しては人口政策室を設け、宅地造成特別会計を設置し、新たな宅地造成を進めています。

また、各工業団地においても県の企業局と連携を取り、雇用の創出に繋がる工業団地の整備と企業誘致を進め、「働く場所づくり」に取り組む姿勢は、大変参考になりました。

（第二常任委員会委員長　加藤　久幸）

新たな雇用が生まれる町　小山町
（小山町ＨＰより）

町長へ提言書を提出しました

森町議会では、「人口減少問題」をテーマに、第一・第二常任委員会で調査・研究を重ねてきました。その内容をとりまとめ、令和３年12月21日に町長に提言書を提出しました。

各常任委員会の提言書の内容は以下のとおりです。

※以前提出した提言の内容を改めたものは、「提言●一改」と表記します。

第一常任委員会提言

提言１一改　幼稚園・保育園の無償化により、幼稚園の需要が減少し保育園の需要が増加している。人口減少対策・子育て支援の一環として、認定こども園化は大変重要である。

特に、南部地域の保護者は、現在の保育施設に子供を預けた後に、他市を含む南部の勤め先等に向かうことが多く、送迎の負担が大きいことから、南部地域にある（公立）幼稚園を、保育園機能を併せ持つ「幼稚園型認定こども園」に早期に改めること。

提言４一改　森町での公共交通制度における、高齢者及び交通弱者への対策として、乗合デマンドタクシーと同様の制度の早期導入を提言する。

導入にあたり、利用者の利便を図るため、全国の事例やICTの活用等を積極的に検討されたい。

提言６一改　学校・工場跡地利用は喫緊の課題である。特に、学校跡地利用については、森町の発展につながるよう、速やかに活用方針を示すこと。

提言16　若者の定住化や、関係人口・交流人口の増加を図るため、天竜浜名湖鉄道の掛川発最終便の時間を遅らせるよう（11時以降）に天竜浜名湖鉄道に強く要望すること。

第二常任委員会提言

提言２一改　企業誘致への取組について

町では、遊休地や遊休工場等を中心に企業誘致や雇用の創出に取り組んでいるとのことであるが、実績が見られない。

昨年１２月議会において町長はプロジェクトチームを立ち上げ、推進すると表明していることから、特に新東名を活かしたまちづくりとして町が積極的に介入し、「森掛川IC周辺開発」と「中川下工業団地周辺」は重点地域として、企業誘致を推進するよう提言する。

- 「森掛川ＩＣ周辺開発」及び「中川下工業団地周辺」の誘致目標を示し、実績を上げていくこと。
- プロジェクトチームをしっかり機能させること。
- 地域活性化推進を重点課題とし、町長、副町長がトップセールスとして方向性を示すこと。
- 小中学校跡地利用検討委員会と連携を取り進めること。

提言15一改　「移住定住の促進について」

人口減少、空き家、空き地の増加は近年急速に進み、今後さらに進む予測がされており早急な対策が必要である。特に、移住定住の促進を目的とする定住推進課の役割は重要でこれまで以上に実績が上がる政策を展開するよう提言する。

- 空き家、空き地等の利活用推進のため目標設定し、実績を上げていくこと。
- 町としてお試し移住施設を整えること。
- 移住者に対する補助制度を充実させること。
- 開設された移住サイトについては、常に情報収集に努め、最新情報を発信すること。

議会活動報告

令和３年11月17日（水）に、町有林を現地視察しました。

視察した町有林はしっかりと管理され、間伐等も進められていることを確認しました。

森町は、全面積の７割が森林です。下流地域への管理責任と同時に、水源かん養保安林として非常に重要で大きな役割を果たしていると体感することができます。森町内の森林管理は、誇りを持って町外に発信できると思います。

また、ＦＳＣ認証（持続可能な森林活用・保全を目的とした「適切な森林管理」を認証する国際的な制度）を取得している森林地域も含まれており、森町として、より外部にアピールしていく必要があります。

一方、現在森林土地保有者にとって森林所有が重荷になっています。経済産業として成り立たない林業の在り方についても、同時に考えさせられました。

森林資源を保全し、守っていくことは地球環境にとっても重要なことですので、持続可能な仕組みを早急に作っていくことが必要と感じました。

（執筆　川岸　和花子）

大河内町有林

杉沢町有林

組合議会活動報告

中遠広域事務組合の決算とごみの搬入量について報告します。

中遠広域事務組合は、磐田市、袋井市、森町の２市１町から構成されています。

令和２年度決算について

収入済額	10億4596万円
支出済額	9億7683万円
差引残額	6913万円

（万円未満四捨五入）

分担金について

磐田市	4億9234万7千円
袋井市	2億3659万2千円
森　町	5485万5千円

中遠広域粗大ごみ処理施設の搬入量について

磐田市	2311トン
袋井市	1148トン
森　町	204トン

森町には、一宮地区に不燃性ごみを処理する一般廃棄物最終処分場があります。平成19年１月から埋め立てが開始され、令和８年12月まで埋め立て期間が延長されました。

埋め立て前の様子→

←現在の埋め立ての様子

みんなのこえ

森町茶道愛好会

茶人らしさ

先生や相弟子に恵まれて、私は茶道（表千家）と煎茶道（静風流）をたしなんでおります。その中で常々感じていることです。

客として出席する場合が多いのですが、時には茶席を催す側になることがあります。そういう時、先生・お点前・お運び・水屋など、皆の真剣で凛とした眼差し、ちょっとした心遣い、立居振舞いに、「いいなあ、さすが」と感じることがあります。これが、常日頃の稽古の積み重ねから醸し出される「茶人らしさ」ではないかと思います。この茶人らしさは、町民文化祭の茶会でも、浜松や静岡、また京都での茶会でも、同じように感じられるものです。続けることの蓄積の重みは、素晴らしいことです。

皆さんも、今やられている事を末永く続けてください。長寿社会を、心豊かに楽しく健やかに生き抜くために。

代表　天野智加志
連絡先　８９－７８８０

森町民文化祭の茶席
（令和元年10月）

表紙の題字は、静岡県立遠江総合高等学校の３年生　藤江（ふじえ）　栞（しおり）さんが書いてくれました。

議会を傍聴しませんか

12月議会では、のべ**29人**の方が、議会へ足を運んでくださいました。
予約は必要ありません。手続きも簡単です。
なお、議会の模様をYouTubeにて配信しています。
こちらもぜひご覧ください。

YouTube 森町議会

3月定例会の予定

3月 1日（火）	本会議	初　日（提案説明）
3月 7日（月）	本会議	２日目（質疑）
3月 9日（水）	常　任	委　員　会
3月10日（木）	常　任	委　員　会
3月11日（金）	常　任	委　員　会
3月22日（火）	本会議	３日目（一般質問）
3月24日（木）	本会議	最終日（討論・採決）

※会議の開始時間は午前9時30分です。
※日程が変更される場合もありますのでご了承ください。

ひとこと

皆さんは、１日の生活の中で必ず１回は道路を利用するものと思います。様々な道路を利用するときに必ずついて回るのが、道路交通法という法律です。道路を安全に利用するには、法律（ルール）を守る事が必要です。ルールを守って利用すれば、交通事故は発生しません。交通事故が発生する原因は、ルールを守らないからと考えます。ルールを守って利用すれば、交通事故は撲滅できるものと思うので、交通事故のない安全・安心な森町を目指しましょう。

（佐藤　明孝）

議会だより編集委員会
委員長　吉筋恵治
副委員長　川岸和花子
委員　平川勇
委員　佐藤明孝
委員　清水健一
委員　増田恭子
発行責任者　議長

前回発行の第 89 号に掲載しました記載事項に誤りがありましたので、お詫びと訂正をさせていただきます。
12 ページ　表紙の題字は、宮園小のみなさんが書いてくれました【誤】山出夢梨さん→**【正】山出夢莉さん**

もりまち議会だより 第90号
令和４年（2022年）２月15日発行
発行　静岡県森町議会
編集　議会だより編集委員会
〒437-0293　静岡県周智郡森町森2101-1　https://www.morimachigikai.com/
TEL 0538-85-6329　FAX 0538-85-6044　E-mail:morimachi.gikai@gmail.com